ふりがな　いしくら　まさお

氏 名　**石倉 雅男**

1. 学歴

1983 年　3 月　一橋大学経済学部卒業
1983 年　4 月　一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1986 年　3 月　一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了（経済学修士）
1986 年　4 月　一橋大学大学院経済学研究科博士課程入学
1989 年　3 月　一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位修得
1990 年　3 月　一橋大学大学院経済学研究科博士課程退学
2005 年 11 月　一橋大学博士（経済学）取得

2. 職歴・研究歴

1990 年　4 月　東京都立大学経済学部助手（－ 1992 年 3 月）
1992 年　4 月　一橋大学経済学部専任講師
1995 年　4 月　一橋大学経済学部助教授
1998 年　4 月　一橋大学大学院経済学研究科助教授
1998 年　4 月　ケンブリッジ大学政治経済学部客員研究員（－ 1999 年 3 月）
1999 年　4 月　マサチューセッツ大学アマースト校経済学部客員研究員（－ 2000 年 3 月）
2006 年　4 月　一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

（a）学部学生向け

経済思想入門，経済原論，景気循環論

（b）大学院

上級経済原論Ⅰ

B. ゼミナール

学部後期，大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義（経済思想入門）では，資本主義経済の理論・歴史・政策に関する基礎理論を，古典派経済学を中心に解説している。学部講義（経済原論）では，資本主義経済の構造に関する理論を，マルクスの経済理論を中心に解説している。学部講義（景気循環論）では，資本主義経済の動態に関する理論を，現代マルクス学派，ポストケインズ派の理論を中心に解説している。これらの科目では，講義資料を毎回配布し，講義内容についての質問や関連情報の提供を随時受け付けている。大学院の講義（上級経済原論Ⅰ）では，現代政治経済学の諸理論の専門論文を素材として，担当者による講義，および，参加者による文献紹介と討論を行っている。学部ゼミでは，

現代経済への政治経済学アプローチに関する文献を主要テキストとして，参加者の報告と討論を行っている。さらに，レポートの作成を参加者に随時求め，学士論文の執筆のための準備作業に取り組ませている。大学院ゼミでは，現代政治経済学の諸学派（現代マルクス派，ポストケインズ派，現代制度学派等）の文献を検討して学界の論争点に取り組むとともに，修士論文・博士論文の基礎となる論文の発表と指導を行っている。

4. 主な研究テーマ

（1）資本主義経済の構造と動態に関する政治経済学の理論

資本主義経済の構造と動態に関する理論を，マルクスおよび現代マルクス派の経済理論，ケインズおよびポストケインズ派の経済理論を中心に研究している。貨幣経済の特徴を踏まえた価値論・価格論の再構築，資本主義経済における利潤の実現機構，資本蓄積と所得分配の構造連関，信用制度と金融不安定性などの諸論点について考察している。

（2）資本・賃労働関係と金融制度を中心とする現代経済分析

現代経済における資本・賃労働関係の展開という観点から，雇用形態の変化と所得格差の拡大に関して考察している。また，近年における金融システムの変容を踏まえて，現代経済における金融不安定性について考察している。

5. 研究活動

A. 業績

（a）著書・編著

『貨幣経済と資本蓄積の理論』，大月書店，2012 年 9 月，320 頁。

（b）論文（査読つき論文には*）

「『利潤率の傾向的低下の法則』の論証」（種瀬茂編著『資本論の研究』青木書店，1986 年，第 17 章，312-333 頁。）

*「利潤率低下法則の論証：ツガン・バラノフスキーのマルクス批判の検討」『一橋論叢』第 98 巻第 2 号，1987 年 8 月，294-315 頁。

*「相対的過剰人口の累進的生産の論証：労働力需要の逓減と賃金率変動」『一橋論叢』第 100 巻第 6 号，1988 年 12 月，815-833 頁。

「資本蓄積と利潤率低下傾向：現代日本経済を中心として」『一橋研究』第 14 巻第 4 号，1990 年 1 月，75-105 頁。

「『相対的価値形態の内実』の論理構造」『経済と経済学』（東京都立大学経済学会）第 69 号，1991 年 12 月，1-14 頁。

「『相対的価値形態の内実』とは何か」『経済と経済学』（東京都立大学経済学会）第 71 号，1992 年 3 月，31-44 頁。

「市場経済と価値論」『一橋論叢』第 111 巻第 4 号，1994 年 4 月，647-670 頁。

「交換過程における貨幣の必然性」『経済学研究』（一橋大学研究年報）第 35 号，1994 年 5 月，207-336 頁。

「価値形態論の一基本問題：『相対的価値形態の内実』の論理」『一橋論叢』第 112 巻第 6 号，1994 年 12 月，1069-1090 頁。

「価値形態の移行について」『経済学研究』（一橋大学研究年報）第 37 号，1996 年 3 月，175-248 頁。

「資本蓄積と所得分配：利潤分配率と貯蓄・投資の関係」『経済学研究』（一橋大学研究年報）第 39 号，1998 年

3 月，149-206 頁。

「電子マネーと決済システム」（松石勝彦編著『情報ネットワーク経済論』青木書店，1998 年，第 6 章，215-255 頁。）

「市場と経済的権力：ボウルズ＝ギンタスの「抗争交換」モデルを中心として」『一橋論叢』第 121 巻第 6 号，1999 年 6 月，786-807 頁。

「資本蓄積と金融：実現利潤の決定機構と利子率との関係」『経済学研究』（一橋大学研究年報）第 42 号，2000 年 10 月，221-266 頁。

＊「負債とマクロ経済の不安定性」『経済理論学会年報』（経済理論学会）第 39 集，2002 年 9 月，73-88 頁。

「金融不安定性と有効需要：『負債の逆説』の理論と実証」『経済学研究』（一橋大学研究年報）第 44 号，2002 年 11 月，189-226 頁。

＊「市場と経済的権力再考：政治経済学アプローチの『構成的』性格をめぐって」『経済理論学会年報』（経済理論学会）第 40 集，2003 年 9 月，107-121 頁。

「マルクス貨幣論と貨幣的生産経済：ケインズの経済システム類型論との関連で」『経済学研究』（一橋大学研究年報）第 45 号，2003 年 9 月，151-195 頁。

「（書評）大石雄爾編『労働価値論の挑戦』」『歴史と経済』（政治経済学・経済史学会）第 181 号，2003 年 10 月，68-69 頁。

「インフレ目標論の批判的検討：貨幣的経済分析の立場から」『金融構造研究』（全国地方銀行協会）第 26 号，2004 年 5 月，32-37 頁。

「インフレ目標論と貨幣的生産経済：クルーグマンの『流動性の罠』論の批判的検討」『経済学研究』（一橋大学研究年報）第 47 号，2004 年 9 月，249-281 頁。

"Marx's Theory of Money and Monetary Production Economy," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 45, No. 2, December 2004, pp. 81-91.

「貨幣経済と資本蓄積の理論」（博士学位請求論文，2004 年 12 月）。

「世界経済の長期下降への政治経済学アプローチ：ロバート・ブレナーの見解を中心として」『経済学研究』（一橋大学研究年報）第 47 号，2005 年 10 月，291-334 頁。

「（書評）萩原伸次郎『世界経済と企業行動』」『経済』（新日本出版社）第 124 号，2006 年 1 月，114-115 頁。

「（書評）長島誠一著『現代の景気循環論』」『季刊・経済理論』第 44 巻第 2 号，2007 年 7 月，94-96 頁。

"Reassessing the Japanese response to globalization: causes and consequences of Japanese financial crisis," in Jang-Sup Shin (ed.), *Global Challenges and Local Responses: the East Asian Experience*, London: Routledge, 2007, pp. 116-139.

「日本の金融システムの回顧と展望：銀行部門の構造変化を中心に」『季刊・経済理論』第 45 巻第 3 号，2008 年 10 月，23-33 頁。

「（書評）大竹文雄著『格差と希望―誰が損をしているか？』」『季刊・個人金融』（ゆうちょ財団）第 3 巻第 3 号，2008 年 10 月，130-131 頁。

「非正規雇用の増加と所得格差の拡大―雇用者の年間所得に関するジニ係数の要因分解から―」『経済』（新日本出版社）第 159 号，2008 年 12 月，142-160 頁。

「日本における非正規雇用の増加と所得格差の拡大」（渡辺雅男編『中国の格差，日本の格差：格差社会をめぐる日中共同シンポジウム』，彩流社，2009 年 11 月，所収，71-91 頁。

「（書評）岩井浩・福島利夫・菊地進・藤江昌嗣（編著）『格差社会の統計分析』」『経済』（新日本出版社）第 170 号，2009 年 11 月，84-85 頁。

「貸出債権の証券化とマクロ経済」『季刊・経済理論』（経済理論学会）第 47 巻第 2 号，2010 年 7 月，38-48 頁。

「日本の金融システムの構造変化と金融政策」（渡辺和則編『金融と所得分配』，日本経済評論社，2011 年 12 月，第 8 章，所収，155-175 頁。）

「（書評）内藤敦之著『内生的貨幣供給理論の再構築―ポスト・ケインズ派の貨幣・信用アプローチ』」『季刊・経済理論』（経済理論学会）第 49 巻第 1 号，2012 年 4 月，85-87 頁。

「『権力の装置』としての〝負債〟（本書に寄せて）」（マウリツィオ・ラッツァラート著，杉村昌昭訳『〈借金人間〉製造工場―“負債”の政治経済学―』，作品社，2012 年 6 月，所収，209-220 頁。）

「証券化と金融危機―『影の銀行システム』における金融不安定性をめぐって―」（原正彦・渡辺良夫編『グローバル・クライシス』，青山社，2012 年 11 月，第 5 章，93-112 頁，所収。）

「（書評）菊本義治・本田豊・山口雅生・西山博幸著『グローバル化時代の日本経済』」『経済』（新日本出版社）第 228 号，2014 年 9 月，114-116 頁。

「ミンスキー理論の国際経済への拡張」『季刊・経済理論』（経済理論学会）第 52 巻第 3 号，2015 年 10 月，43-51 頁。

「（書評）高田太久吉著『マルクス経済学と金融化論―金融資本主義をどう分析するか』」『政経研究』（政治経済研究所），第 106 号，2016 年 6 月，97-103 頁。

（c）翻訳

D. ハーヴェイ著『空間編成の経済理論：資本の限界』（松石勝彦氏・水岡不二雄氏と共訳），大明堂，1989 年。

A. J. スコット著『メトロポリス』（水岡不二雄氏と共訳），古今書院，1996 年。

D. K. フォーリー・T. R. マイクル著『成長と分配』（佐藤良一氏・笠松学氏と共訳），日本経済評論社，2002 年。

C. ロジャーズ著『貨幣，利子および資本』（渡辺良夫氏・野下保利氏と共訳），日本経済評論社，2004 年。

R. ブレナー著『ブームとバブル：世界経済のなかのアメリカ』（渡辺雅男氏と共訳），こぶし書房，2005 年。

P. スコット・B. ジッペラー著「蓄積と所得分配の動態パターン」『季刊・経済理論』（経済理論学会）第 46 巻第 4 号，2010 年 1 月，34-53 頁。

J.A.クレーゲル著『金融危機の理論と現実―ミンスキー・クライシスの解明―』（横川信治氏・鍋島直樹氏・横川太郎氏と共訳），日本経済評論社，2013 年。

B. 最近の研究活動

（a）国内外学会発表（基調報告・招待講演には*）

「『貨幣経済と資本蓄積の理論』をめぐって」（経済理論学会関西部会，立命館大学朱雀キャンパス，2013 年 1 月 12 日）。

"Marx and Keynes on money: from the perspective of the value form and the money-of-account," 9th International Keynes Conference （ケインズ学会主催の国際会議，一橋大学，2013 年 3 月 19 日）。

"Securitization and financial regulation: examining some issues of the regulation on the Shadow Banking System" (The 17th Conference of the Research Network Macroeconomics and Macroeconomic Policies (FMM) "The Jobs Crisis: Causes, Cures, Constraints," organized by Hans-Böckler-Stiftung, Institut für Makroökonomie und Konjunkturforschung, Berlin, 24-26 October 2013)..

「証券化と金融規制―「影の銀行システム」の規制に関する諸論点の検討―」（進化経済学会，第 18 回大会，金沢大学，2014 年 3 月 16 日）。

「ユーロ圏の不均衡と緊縮政策―ポストケインズ派の視点から―」（進化経済学会，第 19 回大会，小樽商科大学，

2015 年 3 月 21 日)。

「ユーロ圏の経済危機と緊縮政策」(経済理論学会第 63 回大会, 一橋大学, 2015 年 11 月 22 日)。

"Political economy and the contemporary theory of money and finance"(中日政治経済学研討会, 中国人民大学経済学院, 北京, 2016 年 4 月 30 日)。

「ミンスキー理論の国際経済への拡張」(ケインズ学会第 6 回年次大会, 国士舘大学, 2016 年 12 月 3 日)。

(b) 国内研究プロジェクト

「内生的貨幣供給理論の視点からの現代経済の金融化に関する研究」科学研究費補助金(基盤研究 C), 2010 – 2012 年度, 研究代表者。

「貨幣的循環理論の視点からの現代経済の金融化と緊縮政策に関する研究」, 科学研究費補助金(基盤研究 C), 2013 – 2015 年度, 研究代表者。

(d) 研究集会オーガナイズ

経済理論学会第 63 回大会(一橋大学, 2015 年 11 月 22 日･23 日, 一橋大学経済学研究科と共催), 準備委員長。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

入学試験実施専門委員会委員(2012 年 4 月 – 2014 年 3 月)

大学院教育専門委員会委員(2014 年 4 月 – 2016 年 3 月)

教職課程専門委員会委員(2016 年 4 月 – 2018 年 3 月)

(c) 課外活動顧問

一橋大学管弦楽団顧問

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

経済理論学会

経済学史学会

進化経済学会

Association for Evolutionary Economics

World Association for Political Economy